

令和6年4月30日
東京厚生信用組合

第14回 経営諮問会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者で構成される「経営諮問会議」を設置しております。

本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

過日、「第14回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

なお、第15回会議は、令和6年7～8月頃に開催する予定です。

— 記 —

1. 日 時 令和6年2月16日（金） 10：00～11：40

2. 場 所 東京厚生信用組合 本店

3. 出席者

（経営諮問委員）（五十音順、敬称略）

鈴木 豊 （公認会計士・税理士）

傳田 純 （東京都商工会連合会 専務理事）

西岡 修 （社会福祉法人 白十字会 白十字ホーム ホーム長）

（東京厚生信用組合）

田代 智彦（理事長）

中嶋 勉（常務理事）

癸生川 徹（常勤理事）

辻田 浩之（常勤理事）

森尾 みゆき（常勤監事）

4. 当組合からの説明内容

辻田理事から、以下の議題について、資料に基づき説明した。

①不祥事件の発生について

②関東財務局による金融検査について

③第四次経営強化計画の履行状況について

④その他（意見交換）

5. 会議における主な意見

出席委員の皆様から、以下のようなご意見・ご提言をいただきました。

- 不祥事については、根本的に組合としてのガバナンスが発揮できていなかったといえる。
- 職員の皆さんが頑張っていたが、組合の業績がようやく上向いてきているなかで、不祥事件の発生は正直がっかりした。禁止行為は何があっても駄目なものであることを再度ご留意いただきたい。
- 取引拡大について、介護業については医療福祉機構から借入れするか、自己資金にて対応する事業者が多い。建物の老朽化に伴う補助金には上限があり、民間金融機関との融資制度はあるものの金融機関からの借入れハードルは高いのが現状である。東京都社会福祉協議会との連携や、情報共有を図っていく等、提供されているデータを積極的に活用し、介護事業者へ情報提供して欲しい。
- 貸出増加において、積極的な営業活動が重要と考えるが、その為の人員が集まらないのはどこも同じで確保するのは非常に大変である。人材の育成やスキルアップも含めて人員の確保をお願いしたい。
- ゼロゼロ融資の返済も始まっており、経済情勢を考えれば貸出金利の上昇も考えられるため、今後の金利政策については十分に検討し、対応していただきたい。

6. 田代理事長からの回答

本日は、大変貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。今後の業務活動に活かしていきたいと思っております。

以上